

市内就労継続支援 A 型事業所
市内就労継続支援 B 型事業所

管理者 様

横須賀市民生局福祉部障害福祉課長

新型コロナウイルス感染症の影響に対する生産活動拡大支援事業の実施に係る
追加意向調査について (依頼)

日頃から本市の障害福祉行政にご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

標記について、令和 3 年 12 月 9 日付横福障第 327 号にて実施していますが、令和 3 年 12 月 23 日付障発第 1223 第 5 号により厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長から「生産活動拡大支援事業実施要綱」に係る通知がありましたので、生産活動拡大支援事業の実施に係る追加意向調査を実施いたします。当該実施要綱により、要件に該当する事業所で生産活動拡大支援事業の実施を希望する事業所におかれましては、下記により回答書(追加分)をご提出くださいますようお願いいたします。

また、既に生産活動拡大支援事業の実施を希望し回答書を提出された事業所におかれましては、回答書(追加分)の提出は不要ですが、実施要綱の要件に該当しているかご確認ください。

なお、厚生労働省から実施要綱が通知されましたが、生産活動拡大支援事業の実施が決定しているものではありませんので、ご承知おきください。

記

事業名 生産活動拡大支援事業

1 事業の目的

新型コロナウイルス感染症の影響による発注の減少等に伴い生産活動が停滞している就労継続支援事業所に対し、生産活動が拡大するよう支援を行い、利用者の賃金・工賃の確保を図る。

2 対象となる事業所

次の①から③のいずれの要件にも該当する就労継続支援事業所(A型・B型)

- ① 申請月において 1 人以上の利用者に対して障害福祉サービスを提供していること
- ② 工賃実績を都道府県等に報告していること
- ③ 次のア又はイの要件に該当すること

ア 令和 3 年 4 月以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、1 ヶ月の生産活動収入が前々年同期比で 50%以上減少した月があること

イ 令和 3 年 4 月以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、連続する 3 ヶ月の生産活動収入が前々年同期比で 30%以上減少した期間があること

事業開始後最初に生産活動収入が発生した月が、令和元年5月から令和2年3月までの間にある事業所の場合、他の要件により該当となる場合があります。詳しくは実施要綱をご確認ください。

3 対象となる費用

次に掲げる費用であって、就労支援事業会計から支出すべき費用

- ① 新たな生産活動への転換等に要する費用（上限15万円）
- ② 通信販売、宅配等新たな販路拡大等に要する費用（上限5万円）
- ③ 経営コンサル派遣等経営改善に要する費用（上限5万円）
- ④ 生産活動を行うために必要な感染防止対策に要する費用（上限5万円）

4 助成額

基準額と申請額を比較して低い額の範囲内で必要と認められた額

ただし、1事業所あたり30万円が上限。また、複数の事業所を運営する法人は、1法人あたり120万円が上限

5 提出期限

令和4年1月6日（木）厳守

6 提出書類・方法

別添「生産活動拡大支援事業実施希望調査 回答書（追加分）」をeメールにて障害福祉課にご提出ください。

メールアドレス：hp-hw@city.yokosuka.kanagawa.jp

7 留意事項

- (1) 本通知は、あくまでも生産活動拡大支援事業実施の意向調査であり、助成を受けるためには別途申請する必要があります。
- (2) 本事業の実施が決定した場合、回答書を提出していない事業所は、手続きの受付ができない可能性があります。本事業による支援を希望する事業所は、必ず回答書（追加分）をご提出ください。
- (3) 回答書（追加分）が提出された事業所には、1月11日（火）までにメール受信の旨を送信いたします。
- (4) 現段階において、事業所の減収状況が確認できる資料を提出する必要はありませんが、申請時においては、決算書や売上帳簿等を提出する必要があります。
- (5) 事業再構築補助金、小規模事業者持続化補助金（低感染リスク型ビジネス枠）、緊急事態措置又はまん延防止等重点措置の影響緩和に係る月次支援金その他本事業と支援内容が重複すると認められる国の支援策を受けている事業所は対象となりません。
- (6) 本事業は、令和3年度実施事業であり、助成を受けた事業所は、令和4年4月末日までに実績を報告することとなります。よって、申請から実績までの事務手続きを極めて短い期間でお願いすることとなります。あらかじめご承知おきください。

事務担当は、横須賀市民生局福祉部障害福祉課就労支援係 宮崎

電話：046-822-9837